

日本の安全安心考えます!

# セキュリティ研究

Review  
120 November  
2008

## 企業戦略

法人、一般家庭、そしてコミュニティがセキュリティサービスを求める時代へ

セントラル警備保障株式会社

障害を自力で発見し、対応する入退室管理システムのコントローラー

PCSC 社

## CREATIVE MIND

三井物産エアロスペース株式会社

## 注目の企業紹介

株式会社グローバルエナジー



# 盗聴防止対策白書 2008 年版 発刊

～価値ある音声情報の窃取手段である盗聴の対策における一考察～

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会

専務理事・事務局長 佐藤健次

業務企画課長 剣木博文

## はじめに

昨年に続き、本年も「盗聴防止対策白書【2008年版】～『見えざる脅威』価値ある音声情報の窃取手段である盗聴の対策における一考察～」という形で発刊を迎えることができました。これも偏に個人会員の皆様、法人会員様並びに関係各者及び関係各団体の皆様のご助力の賜物だと感謝しております。

音声情報セキュリティへのニーズが急速に高まりつつある中で、日本においても音声情報の管理に品質が求められる時代が到来していると実感しています。

インテリジェンスの観点から考察すると、空中ないし室内を飛び交う通信を傍受（窃取）する手段は、シグント（シグナルズ・インテリジェントの略）と表現され、入手できる情報も価値が高いため、その手段はますます高度化、多様化しています。そのため、法人における盗聴探査は企業の情報保全策として大変重要であると位置づけられています。弊協会は以前より、音声情報保全にはインテリジェンスの観点が必要であり、日本企業には不足しているとの認識のもと、音声情報セキュリティの体系化の研究及び啓発活動を展開してまいりました。本白書はその成果となります。

## 本書作成の背景

高度なネットワークを基盤とし膨大な情報が世界各国を飛び交う時代を迎えている中、それら情報に対するセキュリティ対策もその必要性をますます重要なものとしています。

情報は電子媒体、紙媒体、音声媒体と様々な形態に

変化し、人から人へ、端末から端末へ移送され、活用され、廃棄されています。

これまで日本企業における情報セキュリティ対策のほとんどは、電子媒体、紙媒体の情報保全でした。しかしながら、情報が発生し移送される際には音声という媒体も経由します。このような音声媒体に関する企業音声情報のセキュリティ対策は、現在最も注目されている分野であり、急速にそのニーズが高まっています。

情報窃取者に狙われやすい音声情報は、会議や打合せの情報がまず一番に考えられると思われがちですが、必ずしもそれだけではなく、エレベーターの中での同僚の会話、タクシーや公共交通機関付近での携帯電話での仕事の会話、居酒屋での仕事の話などさまざまなシーンで音声情報は狙われていると考えてよいでしょう。

弊協会が2008年5月に発表し、話題となった「企業音声情報セキュリティ対策に関するガイドライン」では、企業がどのようにして音声情報の保全に努めるべきであるのかについて、また、どの程度のレベルの音声情報漏洩対策を講じるべきであるのかについて、明確に定義されています。発表以来、同ガイドラインに関するセミナーを随時実施していますが、受講した企業の役職員は、そのほとんどが企業音声情報の窃取に対して、高度な対策を講じる必要性を認識しています。弊協会でもセミナーだけに留まらず、メディア等を通じて様々な形で企業・団体等に伝えていく必要性を再認識させられているのが現状です。

一方で、個人が日常生活の中で、音声情報を窃取されることによって、プライバシーの侵害や、犯罪に巻き込まれてしまう事象も、ここ数年で急速に増加傾向にあります。

個人に対する盗聴・盗撮の脅威は、法人の音声情報漏洩ほど被害が甚大なものではありませんが、不安感、恐怖感は場合によってはそれを超えるケースも多々見られます。

誰にでも手に入れることのできる盗聴器や盗撮機器に対して、どのように自己防衛をとっていくのかといった問い合わせを頂戴するとともに、メディアにて報じられている盗聴被害は真実であるのかといった相談も弊協会では受電しています。それら市場のニーズを受けてか、引越しに伴う盗聴器の探査サービスは、現在ではどこの引越し会社においてもオプションサービスとして定着する時代となってきています。

しかしながら、それらのサービスの全てに対して、お客様が本当に満足している内容であるのかという疑問を抱いてしまうような調査結果もでており、今後は盗聴探査についてもサービスの質が求められるようになると考えています。また、そのためには、顧客に正しい知識を正しく伝えるという至極基本的な啓発活動に努めていくことが最も重要であることと弊協会では位置づけています。

## 本書のテーマ

「盗聴防止対策白書 2008年版」は、3部に別れて構成されており、第1部では「企業音声情報セキュ

リティ」と題して、日本企業の音声情報セキュリティ対策の現状や、情報窃取装置の高度化・複雑化の現状、そして企業音声情報のセキュリティに関するガイドラインを中心とした企業音声情報セキュリティ対策の概論等について網羅的にまとめられています。

また、第2部では、「社会問題化する盗聴被害の実態」と題して、日常生活において、氾濫する市販盗聴器の現状や、個人クライアントに関するプロフィール等をまとめています。また、首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）の各消費者センターより、盗聴に関する相談についても情報を提供していただいています。

最後に第3部では「盗聴探査業界の問題点及びそれに対する取り組み」と題し、業界が長年抱えている問題点を列挙し、それに対する弊協会の取り組みについてをまとめました。

## 最後に

今後とも弊協会としては、各省庁のご理解、ご協力を得て情報セキュリティ対策の一環として日本企業全体における音声情報対策の一助となりうる団体を目指し、活動を展開していく所存です。

また、本白書が日本企業経営者、セキュリティ実務担当者の方々に広く活用され、また、情報セキュリティの1項目として音声情報漏洩対策のますますの向上に寄与できることを願う次第です。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田 2-14-5 7F

TEL : 03-5765-7677 FAX : 03-5765-3181

URL : <http://www.jilcom.or.jp> E-MAIL : [jilcom@aiores.ocn.ne.jp](mailto:jilcom@aiores.ocn.ne.jp)